

知りたいこと 望むこと

5人の議員が町政を問う！

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって疑問点を執行機関にただし、所信の表明を求めるもので、町の行財政運営を監視する役目の議会議員に与えられている権限です。

一般質問の内容は、議会だより編集委員が会議録に基づいて編集をしています。詳細は議会事務局にある会議録をご参照下さい。

地震災害時の危険性や耐震対策について 周知徹底は

いろいろな媒体を使い、周知徹底に努めます
(町長)



川野 高實 議員

質問 地震災害時の倒壊の危険性や、耐震対策に係る補助制度の周知徹底は。

町長 町では「もしものために」という防災ハンドブックを各家庭に配布し、周知を図っています。また、

毎年5月には水防計画を作成し、避難場所や水害危険箇所などの周知をしています。耐震化については、木



家庭に配布されている防災ハンドブック

造住宅の耐震診断経費を一部助成する県の制度がありますので、周知に努めます。

質問 本町の広域避難体制はどこまで確立されているのか。

町長 鞍手町防災会議を設け、県、警察、消防、自衛隊や各出先機関と連携を取り、災害時の協力を確保の確立に取り組んでいます。今後は災害時における要援護者対策を含め

て地域防災計画を見直し、対応を検討していきます。

質問 本町医療機関の耐震化と緊急時医療体制の確立は。特に、透析患者への対応は。

町長 町立病院南病棟

新館は耐震構造になっています。緊急時の医療連携体制は現在確立できていませんが、今後県等に働きかけ対策を講じたいと思います。透析患者については、現在行っている1部透析を2部、3部にすることで他の医療機関の患者の受け入れも可能です。

質問 小中学校の耐震化の取組状況は。

教育長 西川小、室木

小は耐震構造で建てられています。耐震診断の結果では、剣北小、古月小は耐震補強の必要はありませんでした。両中学校は22年度に補強工事を行い、剣南小、新延小は23年度に補強工事を行う計画です。

子宮頸がんワクチンの公費助成を

質問 子宮頸がんの予防のため、ワクチン接種に公費助成はできないか。

町長 ワクチンに効果

があることは承知していますが、接種料が高額で、大きな財政負担を伴うので、今のところ困難と考えています。

質問 仮に助成するとしたら、対象者と経費は。

町長 対象者は214人、経費は1284万円です。

がん検診無料クーポンは継続か

質問 がん検診の無料クーポンは次年度も取り組むのか。

町長 受診率の向上に努め、来年度も継続して取り組みます。

※この他、子ども読書活動推進事業に関する質問もしました。

町の収入を増やすために、どのような対策をとったのか

企業誘致と定住化に向け努力をしたが、まだ実現できていません（町長）



岡崎 邦博 議員

質問 町長は平成19年の町政懇談会や議会での「行財政改革は、減らすだけでなく、積極的に収入を増やすのが最重要課題」と言われていたが、町の増収を図るといふ課題についてはどのような対策をとったのか。

町長 企業誘致と人口の定住化によって増収を図る計画でしたが、景気の後退により企業誘致は実現できませんでした。



使途が決まっていない宮本学園跡地

質問 旧宮本学園の跡地は、平成19年3月に基金を取崩して22億6500万円支払い現在町有地になっているが、その後町としてはどういう動きをしたのか。

町長 宮本学園跡地については、用途地域の関係で企業誘致ができないことから、住宅地として開発することを考えました。住宅産業関係の方

などに団地造成についてお願いをしましたが、残念ながらできませんでした。

質問 土地の利用計画に関して委員会なり協議会を立ち上げることになっていたが、どうなったのか。

町長 社会情勢、経済情勢を考慮し、効果を考えた上で協議会を設置しませんでした。

質問 平成18年以降の人口動態はどうなっているか。増減数は。

町長 平成18年3月末時点での人口は1万8854人、平成22年2月末時点では1万7669人、4年間で985人減少しています。自然動態で377人の減、社会動態で608人の減となっています。

質問 これだけ人口が減少していることからすると、今年の国勢調査ではもっと減っていると思う。人口が減少すると交

付税が減り、財政上も厳しくなるがどう考えるか。

町長 1万9000人という総合計画の目標をもって努力しているのが実態です。平成22年から過疎地域に指定されま

公金横領問題は解決？

質問 公金横領問題は全て解決したと考えているのか。

町長 現在元職員の裁判が行われていますが、私はこれで全て解決したとは思っていません。一義的には横領した者が弁償するのが当前ですが、大事な血税を使ったことに対しては、何らかの形で返していかねければと思っています。

11億3千万円の仕組債のうち、5億円以外の仕組債の詳細は

5億円以外のものは外国投資信託で、仕組債ではありません（町長）



香原 暹 議員

せん。5億円以外のものは、いずれも日興証券より購入した外国投資信託であり、すでに売却されています。

質問 現在残っている5億円の仕組債の直近の評価額は。

会計収納対策課長 平成22年1月末時点におけるそれぞれの時価評価額は、前田証券から購入した1億円の仕組債が6206万円、みずほ証券から購入した1億円の仕組債が7222万円、そして野村証券から購入した3億円の仕組債は、2億1555万円となっています。

時価評価額の合計額は3億4983万円、評価損益は1億5017万円となっています。

質問 仕組債購入問題について、町民に説明会を開催する考えは。

町長 昨年12月に鞍手町内を3カ所に分け

質問 町長の在任期間中に合計で11億3千万円の仕組債を購入しているが、現在保有している5億円以外の詳細は。

町長 5億円以外のものは、仕組債ではありません。

て、公金横領事件に関する住民説明会を開催しました。仕組債についても、質疑応答の中でお答えをしていますので、説明会をすることは考えておりません。

巡回バス検討委員会の結論が出されたが、未だに実施されていない理由は、また今後どうするのか。

町長 大きな理由は財政が逼迫しているという事です。現状では財政上大きな負担となります。現在、国土交通省の支援を受けるため準備をしています。

質問 仕組債購入に関して、19年3月に総務省から実態調査があったようですが、その時点で、それ以後の仕組債購入を思いとどまるべきではなかったか。

企画財政課長 本年2月

副町長 19年2月に調査があつていますが、鞍手町が購入しているような種類の仕組債の調査ではなかったため、該当なしで報告しています。当時、関係者に、仕組債に関して今くらいの知識があつたならば、購入はしていません。

巡回バスの導入は

25年度までの3年間に事業の評価と見直しを行い、26年度から安定した交通機関を立ち上げるということとなります。

質問 平成19年3月に

県町村会と県に対して、贈収賄事件の全容解明、再発防止を求める考えは

機会をとらえて求めていきます (町長)



宇田川 亮 議員

質問 福岡県の中島前副知事と山本県町村会長が贈収賄容疑で逮捕されたが、使われたお金は町村からの負担金であり、また町村に還元されるべき交付金や共済事業によ

る収益金である。2月26日に県町村会が開催されたが、その会議の中で事件についてのうな話があつたのか。

町長 定期総会では、2月2日には山本文会長及び中島前副知事が贈収賄容疑で逮捕、2月23日に起訴されたことなど、事件の概略が報告されました。

3月4日には町村会会長職務代理者から、山本会長の辞任が承認されたため、後日会長選挙を実施する旨の通知があつています。

質問 町村会としても自浄能力を発揮しなければいけないと思うが、報



町村会と県幹部の贈収賄事件を報じる新聞記事

と全容の解明と再発防止策を求めていくべきだと思つが、町長の考えは。

町長 今後、町村会としては当然再発防止に取り組んでいかなければなりません。山本会長が辞職され、今までの会長の絶大な力が今後どういった動向になるのか分かりませんが、これからの会議において、事件の内容報告等を踏まえて発言していきたいと思つています。

町長 「これまでの業績は認めるが、事件としては良いことではない」「自ら出処進退を決めるべき」という意見と「捜査中なので、はっきりしてからでも良いのでは」という、大きく2つに分かれた意見が出ました。

質問 町村会だけでなく、県に対しても全容解明、再発防止及び特別職に対する政治倫理条例制定を求めるべきと思つが。

質問 今回の事件に関して、真相の解明を警察だけに任せるのではなく、町村会としてきちん

町長 町村会でも議論があると思つたので、機会を捉えて私なりの意見を出して行きたいと思つています。

「子ども手当は全額国費」「要望を

6団体を通じて強力に要望していきます (町長)



栗田 幸則 議員

質問 子ども手当の制度の概要と本町の受給対象者は。

町長 子ども手当制度の概要ですが、①0歳から中学卒業までの子どもを対象に、一人月額1万3000円を支給、②所得制限は設けない、③今までの児童手当に、子ども手当を上乗せする、④従来の事業主が負担する費用以外の費用については国が全額負担する。また23年度について

は、来年の通常国会で審議する、などとなっています。なお、

鞍手町の対象者は、897人です。

質問 地方の負担が残ることになっているが、町の新たな負担は。

町長 子ども手当の内、従前の児童手当分を負担することになります。増加した地方負担分については、別途新たに設けられる地方特例交付金でまかなわれることになっています。

質問 国は、来年度から子ども手当を2万6千円支給するとしているが、財源不足から地方が

求める全額国費は困難という見方もある。今後、全額国費でまかなうように国に要望していくのか。

町長 当然です。今後、地方6団体を通じて強く要望していくことになっています。



子ども手当の効果を期待したいものです

過疎債の対象事業は

質問 今度鞍手町が過疎法（過疎地域自立促進特別措置法）の指定

になる理由は、従前は35

年間の人口減少率が30%以上であったものが、1960年からの45年間で33%以上ということに条件が緩和されたことによるものか。

企画財政課長 人口減少率はそうです。それに財政力指数が0.56以下という、両方の要件を満たしたということです。

質問 過疎債の対象事業には、ソフト事業も含まれるのか。

町長 今回の改正案では、インフラ整備だけでなく、ソフト事業も対象になります。現在、各課に、対象となる事業について調査をするよう指示しています。今後更に情報の収集に努め、ハード、ソフト事業の区別なく、活用できるものについては積極的に取り組んでいく予定です。

議会交際費と議会会議録

町ホームページで公開！！

開かれた議会とするための第1弾として、下記のとおり「議会交際費」と「会議録」を町のホームページで公開することを「議会活性化特別委員会」で決定しました。

- 議会交際費…平成22年4月分から毎月翌月末までに前月1カ月支出分を掲載
- 議会会議録…平成22年3月定例会分から会議開催月の翌月末までに掲載
(ただし、掲載する会議録は本会議分)



議会を傍聴してみませんか

皆さんが選んだ議員が、議会でのどのような質問などをしているのか、また議会がどのように行われているのかを知るために、議会の傍聴をしてみませんか。議会は3月、6月、9月と12月に定例会が開かれ、必要に応じて臨時会が開かれます。なお、今回は**6月**定例会です。

傍聴に関する不明な点は、議会事務局にお尋ね下さい。